

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高対応プレミアム商品券事業	①物価高騰対策として、プレミアム商品券(15,000円分の商品券を10,000円で販売)の販売により物価高騰の影響を受ける市民への支援(いわゆる生活者に対する食料品の支援を含む。)を行うとともに、市内での個人消費の拡大による市内事業者の支援を図る。 ②プレミアム商品券発行に係る経費(市負担分を除く): 260,000千円 ③総事業費: 322,100千円(うち一般財源: 62,100千円充当) [需用費] ・商品券販売購入券ハガキ代: @110×100枚=11千円 ・事務用品代: 169千円 ・ポスター・チラシ代: 100千円 [役務費] ・商品券購入ハガキ郵送料: 850千円 [委託料] ・商品券プレミアム分: @5千円×60,000冊=300,000千円 ・取扱委託料: 15,000千円 ・プレミアム商品券換金委託料: 5,970千円 ④市民(生活者)	R7.12	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費負担軽減事業	①食料品価格等の物価高騰の影響により、学校給食会計の赤字に伴う給食費の値上げ検討が必要な状況となっている中、保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰による食材費の高騰分を補助することで給食会計を支援し、給食費の値上げを防ぐ。 ②給食会計への補助金(市負担分を除く): 11,200千円 ③総事業費: 17,000千円(千円未満切り捨て)(うち一般財源: 5,800千円充当) ・精白米の価格上昇分: 300円/kg×給食ご飯使用料: 90g/食×給食ご飯食数: 585,000食/年(教職員分は含まない) = 15,795,000円 ・牛乳の価格上昇分: 2.06円/パック×牛乳の提供数: 585,000食/年(教職員分は含まない) = 1,205,100円 ④小・中・特別支援学校の児童・生徒の保護者	R7.4	R8.3
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	学校施設電気料金高騰分支援事業	①エネルギー価格等の物価高騰の影響により、電気料金が増加している中、引き続き学校施設の適切な維持管理を行い、児童・生徒が安心して過ごせる教育環境を確保する。 ②学校施設電気料金(市負担分を除く): 15,000千円 ③総事業費…(物価高騰前の電気料金(R3年度電気料金実績額)と令和7年度における電気料金の見込額との差額): 21,681千円(うち一般財源: 6,681千円充当) (小学校)R7電気料金見込: 56,475千円-R3電気料金実績: 40,432千円=16,043千円 (中学校)R7電気料金見込: 25,927千円-R3電気料金実績: 20,289千円=5,638千円 ④市立小・中学校	R7.4	R8.3
4	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	特別支援学校施設電気料金高騰分支援事業	①エネルギー価格等の物価高騰の影響により、電気料金が増加している中、引き続き特別支援学校施設の適切な維持管理を行い、児童・生徒が安心して過ごせる教育環境を確保する。 ②特別支援学校施設電気料金(市負担分を除く): 800千円 ③総事業費…(物価高騰前の電気料金(R3年度電気料金実績額)と令和7年度における電気料金の見込額との差額): 940千円(うち一般財源: 140千円充当) (特別支援学校)R7電気料金見込: 3,319千円-R3電気料金実績: 2,379千円=940千円 ④市立特別支援学校	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
5	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	社会教育施設等電気料金高騰分支援事業	①エネルギー価格等の物価高騰の影響により、電気料金が増加している中、引き続き社会教育施設及び集会施設などの適切な維持管理を行い、使用料への転嫁をできる限り抑制することで、施設利用者が安心して過ごせる環境を確保する。 ②社会教育施設及び集会施設等の電気料金(市負担分を除く):5,000千円 ③総事業費…(物価高騰前の電気料金(R3年度電気料金実績額)と令和7年度における電気料金の見込額との差額):5,451千円(うち一般財源:451千円充当) (図書館・好古館・陶遊館)R7電気料金見込:10,388千円－R3電気料金実績:7,311千円=3,077千円 (コミュニティセンター7拠点)R7電気料金見込:12,060千円－R3電気料金実績:9,686千円=2,374千円 ④社会教育施設及び集会施設等	R7.4	R8.3
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高対応プレミアム商品券発行事業	①物価高騰対策として、プレミアム商品券(15,000円分の商品券を10,000円で販売)の販売により物価高騰の影響を受ける市民への支援を行うとともに、市内での個人消費の拡大による市内事業者の支援を図る。(No.5関連事業) ②プレミアム商品券発行に係る経費(市負担分を除く):3,939千円 ③総事業費:10,920千円(うち一般財源:6,981千円充当) [需用費] ・商品券・同封チラシ・封筒印刷代:10,920千円(60,000冊分) ④市民	R7.12	R8.3